

(2) 議案件名一覧

(件名の上の数字は提出番号、件名の下の(修)は本院修正、(修)は衆議院の修正を示す。)

●内閣提出法律案（八三件）（継続二件を含む）

●両院を通過したもの（七九件）（継続二件を含む）

- 一 一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
- 二 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
- 三 防衛庁職員給与法の一部を改正する法律案
- 四 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案
- 五 檢察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案
- 六 国家公務員等退職手当法の一部を改正する法律案
- 七 農業共済再保険特別会計における農作物共済、畑作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からす

る繰入金に関する法律案

- 八 地方交付税法等の一部を改正する法律案
- 九 昭和五十七年度の公債の発行の特例に関する法律案（修）
- 一〇 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
- 一一 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案
- 一二 郵政省設置法の一部を改正する法律案
- 一三 郵便貯金法の一部を改正する法律案
- 一四 労働省設置法の一部を改正する法律案
- 一五 国税収納金整理資金に関する法律の一部を改正する法律案
- 一六 法人税法の一部を改正する法律案
- 一七 租税特別措置法の一部を改正する法律案
- 一八 国立学校設置法の一部を改正する法律案
- 一九 地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律案

- 二〇 沖縄振興開発特別措置法等の一部を改正する法律案
- 二一 琵琶湖総合開発特別措置法の一部を改正する法律案
- 二二 石炭鉱業合理化臨時措置法等の一部を改正する法律案
- 二三 臨時石炭鉱害復旧法及び石炭鉱害賠償等臨時措置法の一部を改正する法律案
- 二四 機械類信用保険法の一部を改正する法律案
- 二五 炭鉱離職者臨時措置法の一部を改正する法律案
- 二六 勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律案
- 二七 厚生省設置法の一部を改正する法律案
- 二八 戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律案（修）（衆議院同意）
- 二九 松くい虫防除特別措置法の一部を改正する法律案（修）
- 三〇 農用地開発公団法の一部を改正する法律案
- 三一 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法の一部を改正する法律案
- 三四 特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法の一部を改正する法律案
- 三五 住宅金融公庫法及び北海道防寒住宅建設等促進法の一部を改正する法律案
- 三六 恩給法等の一部を改正する法律案
- 三七 地方交付税法等の一部を改正する法律案
- 三八 國際科学技術博覧会政府代表の設置に関する臨時措置法案
- 三九 原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 四〇 国民年金法等の一部を改正する法律案（修）（衆議院同意）
- 四一 アルコール製造事業の新エネルギー総合開発機構への移管のためのアルコール専売法等の一部を改正する法律案
- 四二 漁業災害補償法の一部を改正する法律案
- 四三 地域改善対策特別措置法案
- 四五 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に

関する法律及び消防団員等公務災害補償等共済基金法の一部を改正する法律案

四五 漁業再建整備特別措置法の一部を改正する法律案

四六 関税暫定措置法の一部を改正する法律案

四七 治山治水緊急措置法の一部を改正する法律案

四八 公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律の一部を改正する法律案

四九 商業登記法の一部を改正する法律案

五〇 刑事補償法の一部を改正する法律案

五一 旅行業法の一部を改正する法律案

五二 放送法等の一部を改正する法律案

五三 昭和四十四年度以後における私立学校教職員共済組合からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律案（修）

五四 昭和四十二年度以後における地方公務員等共済組合法の年金の額の改定等に関する法律等の一部を改正する法律案（修）

五五 中小企業信用保険法の一部を改正する法律案

五六 小規模企業共済法の一部を改正する法律案

五七 土地区画整理法の一部を改正する法律案

五八 國際通貨基金及び國際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案

五九 昭和四十二年度以後における国家公務員共済組合等からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律案（修）（修）（衆議院同意）

六〇 南極地域の動物相及び植物相の保存に関する法律案

六一 種苗法の一部を改正する法律案

六二 農業協同組合法の一部を改正する法律案

六三 昭和四十四年度以後における農林漁業団体職員共済組合からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律案（修）

六四 昭和四十二年度以後における公共企業体職員等共済組合法に規定する共済組合が支給する年金の額の改定に関する法律及び公共企業体職員等共済組合法の一部を改正する法律案

（修）（衆議院同意）

- 六五 警備業法の一部を改正する法律案
- 六六 船舶の所有者等の責任の制限に関する法律の一部を改正する法律案
- 六七 証人等の被害についての給付に関する法律の一部を改正する法律案
- 六八 外国人登録法の一部を改正する法律案
- 六九 砂糖の価格安定等に関する法律の一部を改正する法律案
- 七〇 船員法及び船舶職員法の一部を改正する法律案
- 七一 船員災害防止協会等に関する法律の一部を改正する法律案
- 七二 行政事務の簡素合理化に伴う関係法律の整理及び適用対象の消滅等による法律の廃止に関する法律案
- 七三 道路運送車両法の一部を改正する法律案
- 七四 電波法の一部を改正する法律案
- 七五 障害に関する用語の整理に関する法律案
- 七六 民事訴訟法及び民事調停法の一部を改正する法律案

●条約（二〇件）

●両院を通過したもの（二〇件）

一 北西太平洋のソヴィエト社会主義共和国連邦の地先沖合における千九百七十七年の漁業に

- 七七 裁判所法等の一部を改正する法律案
- 七八 海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律案（修）
- 七九 細菌兵器（生物兵器）及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約の実施に関する法律案
- 日本学校健康会法案（修）
- 老人保健法案（修）
- 国会 第九十三回  
国會 第九十四回  
国会 第九十四回  
国会 第九十四回

●衆議院において閉会中審査するに決したもの（四件）

- 二六 防衛庁設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案
- 二七 防衛庁職員給与法の一部を改正する法律案
- 八〇 刑事施設法案
- 八一 留置施設法案

に関する日本国政府とソヴィエト社会主义共和国連邦政府との間の協定の有効期間の延長に

関する議定書の締結について承認を求めるの

件

て承認を求めるの件

六 第六次国際すず協定の締結について承認を求めるの件

七 千九百八十一年九月二十五日に国際コーヒー

理事会決議によつて承認された千九百七十六年

年の国際コーヒー協定の有効期間の延長の受

諾について承認を求めるの件

八 アジア＝太平洋郵便条約の締結について承認

を求めるの件

九 千九百七十八年の船員の訓練及び資格証明並

びに当直の基準に関する国際条約の締結につ

いて承認を求めるの件

一〇 千九百七十六年の海事債権についての責任の

制限に関する条約の締結について承認を求めるの件

一一 千九百七十二年十一月十日及び千九百七十八

年十月二十三日にジュネーヴで改正された千

九百六十一年十二月二日の植物の新品種の保

護に関する国際条約の締結について承認を求

めるの件

五 千九百八十年の国際ココア協定の締結につい

- 一二 投資の促進及び保護に関する日本国とスリランカ民主社会主義共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件
- 一三 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とオーストラリア政府との間の協定の締結について承認を求めるの件
- 一四 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とインドネシア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件
- 一五 過度に傷害を与える又は無差別に効果を及ぼすことがあると認められる通常兵器の使用の禁止又は制限に関する条約の締結について承認を求めるの件
- 一六 環境改変技術の軍事的使用その他の敵対的使用の禁止に関する条約の締結について承認を求めるの件
- 一七 日本国政府とスペイン政府との間の文化協定の締結について承認を求めるの件
- 一八 日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府

## ●予算（六件）

### ●両院を通過したもの（六件）

- 一 昭和五十六年度一般会計補正予算（第1号）
- 二 昭和五十六年度特別会計補正予算（特第1号）
- 三 昭和五十六年度政府関係機関補正予算（機第1号）
- 四 昭和五十七年度一般会計予算
- 五 昭和五十七年度特別会計予算
- 六 昭和五十七年度政府関係機関予算

との間の文化協定の締結について承認を求めるの件

一九 北西太平洋における千九百八十二年の日本国  
のさけ・ますの漁獲の手続及び条件に関する  
議定書の締結について承認を求めるの件

二〇 細菌兵器（生物兵器）及び毒素兵器の開発、  
生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約  
の締結について承認を求めるの件

●議決を求めるの件（一八件）

労働組合関係

●衆議院において閉会中審査するに決したもの（一八件）

一 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（国鉄

労働組合関係）

二 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（国鉄動力車労働組合関係）

三 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全国鐵施設労働組合関係）

四 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全国鐵動力車労働組合連合会関係）

五 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（国鉄千葉動力車労働組合関係）

六 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（鉄道

七 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全国

電気通信労働組合関係）

八 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（日本電信電話労働組合関係）

九 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全専売労働組合関係）

一〇 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全通信労働組合関係）

一一 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全日本郵政労働組合関係）

一二 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全林野労働組合関係「定員内職員及び常勤作業員（常勤作業員の処遇を受ける常用作業員を含

む。」)

一三 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規

定に基づき、国会の議決を求めるの件（全林野労働組合関係「基幹作業職員、常用作業員（常勤作業員の処遇を受ける者を除く。）及び定期作業員」）

一四 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（日本林業労働組合関係「定員内職員及び常勤作業員（常勤作業員の処遇を受ける常用作業員を含む。」）

一五 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（日本林業労働組合関係「基幹作業職員、常用作業員（常勤作業員の処遇を受ける者を除く。）及び定期作業員」）

一六 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全印刷局労働組合関係）

一七 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規

定に基づき、国会の議決を求めるの件（全造幣労働組合関係）

一八 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（アルコール専売労働組合関係）

●承認を求めるの件（二一件）

●両院を通過したもの（二一件）

一 放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件

二 漁港法第十七条第三項の規定に基づき、漁港整備計画の変更について承認を求めるの件

●予備費（六件）

●両院を通過したもの（六件）

○昭和五十五年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁

所管使用調書（その2）

○昭和五十五年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁

## 所管使用調書（その2）

一回国会提出

- 昭和五十五年度特別会計予算總則第十一条に基づく経費増額總調書及び各省各厅所管経費増額調書（その2）
  - 昭和五十六年度一般会計予備費使用總調書及び各省各厅所管使用調書（その1）
  - 昭和五十六年度特別会計予備費使用總調書及び各省各厅所管使用調書（その1）
  - 昭和五十六年度一般会計国庫債務負担行為總調書（その1）
  - 昭和五十五年度一般会計國庫債務負擔行為總調書（その提出）
  - 閉会中審査するに決したもの（六件）
    - 昭和五十四年度一般会計歳入歳出決算、昭和五十四年度特別会計歳入歳出決算、昭和五十四年度国税収納金整理資金受払計算書、昭和五十四年度政府関係機関決算書（第九十四回国会提出）
    - 昭和五十四年度国有財産増減及び現在額總計算書（第九十四回国会提出）
    - 昭和五十四年度国有財産無償貸付狀況總計算書（第九十五回国会提出）
    - 昭和五十五年度一般会計歳入歳出決算、昭和五十五年度特別会計歳入歳出決算、昭和五十五年度国税収納金整理資金受払計算書、昭和五十五年度政府関係機関決算書（第九十五回国会提出）
    - 昭和五十五年度国有財産増減及び現在額總計算書（第九十五回国会提出）
    - 昭和五十五年度国有財産無償貸付狀況總計算書（第九十五回国会提出）

○昭和五十五年度国有財産無償貸付状況総計算書

●審査未了のもの（一件）

○日本放送協会昭和五十五年度財産目録、貸借対照表及び

損益計算書並びにこれに関する説明書

◎衆議院議員提出法律案（四〇件）

●両院を通過したもの（一七件）

- 一 歯科技工法の一部を改正する法律案
- 二 国会議員の秘書の給料等に関する法律の一部を改正する法律案
- 三 昭和五十六年度の水田利用再編奨励補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案
- 四 私立学校振興助成法の一部を改正する法律案
- 五 豪雪地帯対策特別措置法の一部を改正する法律案（修）
- 六 特殊土じよう地帶災害防除及び振興臨時措置法の一部を改正する法律案

九 奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島

復興特別措置法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案

一二 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案

一二 国会議員の秘書の給料等に関する法律の一部を改正する法律案

一四 国立又は公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法案

一六 離島振興法の一部を改正する法律案

一四 災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付けに関する法律の一部を改正する法律案（修）

（衆議院同意）

二七 深海底鉱業暫定措置法案

二八 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律案

二九 蘭系価格安定法の一部を改正する法律案

三五 毒物及び劇物取締法の一部を改正する法律案

四一 天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法及び激甚灾害に対処

するための特別の財政援助等に関する法律の

る法律案

一部を改正する法律案

●衆議院を通過し、本院において閉会中審査するに決したも

〇二三

## 三 賃金業の規制等に関する法律案

出資の受入れ 手り金及び金利等の取締りは  
開一ら云建の一郎の板三一の三、四月

閣下の法律の一部を改正する法律案

（後略）

### 三 所得税の物価調整制度に関する法律案

## 六 公立幼稚園の学級編制及び教職員定数の標準

に関する法律案

## 一五 沖縄県における駐留軍用地等の返還及び駐留

## 軍用地跡地等の利用の促進に関する特別措置

法案

## 一七 定年制及び中高年齢者の雇入れの拒否の制限

## 等に関する法律案

## 一八 國家公務員法の一部を改正する法律案

一一 地域交通整備法案

### 二二二 交通事業における公共割引の国庫負担に関する

## 二五 労動基準法の一部を改正する法律案

二六 住宅保障法案

## 三四　医療法の一部を改正する法律案

### 三六 道路運送法の一部を改正する法律案

## 三七 商業用レコードの公衆への貸与に関する著作

者等の権利に関する法律案

三一  
淨化權法案

三九 所得税法の一語を改止する法律等の一語を改

正一派符術

卷之三

卷之三

卷之三

一五

● 本院議員提出法律案（一七件）（継続七件を含む）

● 両院を通過したもの（二一件）（継続一件を含む）

一 沖縄の弁護士資格者等に対する本邦の弁護士資格等の付与に関する特別措置法の一部を改正する法律案

第九十五回 一 公職選挙法の一部を改正する法律案

● 本院において閉会中審査するに決したもの（三一件）（継続二件を含む）

六 貨物自動車に係る道路運送秩序の確立に関する特別措置法案

第九十四回 二 女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律の一部を改正する法律案

第九十四回 三 学校教育法及び教育職員免許法の一部を改正する法律案

（二一件を含む）

● 本院において審査未了のもの（一一件）（継続四件を含む）

一 公職選挙法の一部を改正する法律案

三 公衆浴場法の一部を改正する法律案

四 雇用における男女の平等取扱いの促進に関する法律案

五 市町村が行う寒冷地世帯暖房費援助事業に係る国の補助に関する法律案

七 育児休業法案

八 公職選挙法の一部を改正する法律案

九 公職選挙法の一部を改正する法律案

一〇 戰時災害援護法案

第九十四回 一 義務教育諸学校等の女子教育職員及び医療施設、社会福祉施設等の看護婦、保母等の育児

休業に関する法律の一部を改正する法律案

第九十四回 二 義務教育諸学校等の女子教育職員及び医療施設、社会福祉施設等の看護婦、保母等の育児

休業に関する法律の一部を改正する法律案

第九十四回 三 集団代表訴訟に関する法律案

第九十四回 四 下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案

（一件）

● 決議案（三件）

● 可決したもの（一件）

一 第二回国際連合軍縮特別総会に関する決議案

●否決したもの（二件）

二 公職選挙法改正に関する特別委員長上田稔君

問責決議案

三 議長不信任決議案

●規則案（一件）

●可決したもの（一件）

○参議院規則の一部を改正する規則案